資料4－2

ITS・自動運転関係の政府全体の動き

令和5年6月2日

総務省　移動通信課
新世代移動通信システム推進室

ITS・自動運転に関する政府内での機運の高まり

〇岸田総理施政方針演説（令和５年１月２３日）

（地方創生）

地方創生を進め、地方が元気になること。それが日本経済再生の源です。

地方の基幹産業の活性化に全力を注ぎます。

（中略）

地方創生に向けた全ての基盤となる取組が、デジタルの力で地域の社会課題を解決し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を実現するデジタル田園都市国家構想です。

光ファイバー、5G等のデジタルインフラの整備を着実に進めつつ、今後、全国津々浦々で、本格的なデジタル実装を進めます。

まずは、スマート農業、ドローンによる配送、遠隔見守りサービスなどを組み合わせたプロジェクトを日本の中山間地域百五十か所で実現します。

また、**今年四月には、レベル4、完全自動運転を可能にする新たな制度が動き始めます。二〇二五年を目途に、全都道府県で自動運転の社会実験の実施を目指します**。

全国津々浦々、全ての方々が輝ける日本を創っていこうではありませんか。

＃首相官邸HP「第二百十一回国会における岸田内閣総理大臣施政方針演説」（https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2023/0123shiseihoshin.html）より

経済産業省・デジタルライフライン全国総合整備計画の検討方針

～自動運転やAIの社会実装を加速～「点から線・面へ」「実証から実装へ」

人口減少が進むなかでもデジタルによる恩恵を全国津々浦々に行き渡らせるため、約10年のデジタルライフライン全国総合整備計画を策定。**官民で集中的に大規模な投資**を行い、**自動運転やAIのイノベーションを急ぎ社会実装し、人手不足などの社会課題を解決してデジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成に貢献**する。

アーリーハーベストPJ② 自動運転支援道の設定

自動運転車により人手不足に悩まずに人や物がニーズに応じて自由に移動できるよう、**ハード・ソフト・ルールの面から自動運転を支援する道※を整備**し、**自動運転車の安全かつ高速な運用**を可能とする。

2024年度に新東名高速道路の一部区間等において100km以上の自動運転車用レーンを設定し、自動運転トラックの運行の実現を目指す。また、**2025年度までに全国50箇所、2027年度までに全国100箇所で自動運転車による移動サービス提供**が実施できるようにすることを目指す。

（※本資料においては、ハード・ソフト・ルールの面から自動運転車の走行を支援している道を「自動運転支援道／レーン」とする（なお、時期や実情によって全てが揃わない場合もあり得る。）。その中でも、専用又は優先化をする場合には「自動運転車用道／レーン」と呼ぶ。）

サービス例

自動運転車による物流の例

<自動運転トラックの開発>
出典：経済産業省

<ハンズ・オフ実証の様子>
出典：T2

自動運転車による人の移動の例

出典：ひたちBRT

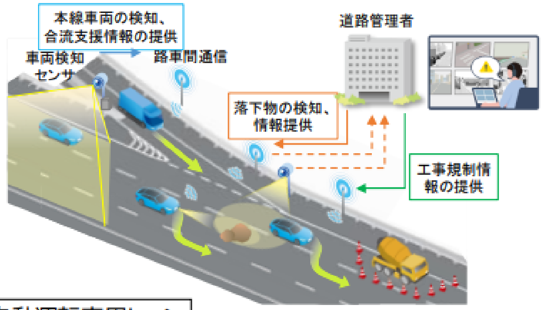
出典：経済産業省

デジタルライフライン例

自動運転支援道（※幹線となる道は高速道路等での設定を想定）

道路インフラからの情報提供

路側センサ等で検知した道路状況を車両に情報提供することで自動運転を支援



自動運転車用レーン

新東名高速道路 駿河湾沼津-浜松間約**100km** 等
2024年度の自動運転実現を支援
（深夜時間帯における自動運転車用レーン）

12

基本コンセプト 「点から線・面へ」「実証から実装へ」

点の実証から実装へ

「デジ活」中山間地域		ドローンサービス		自動運転車サービス	
【2022年度】 制度準備 【2023年度（見込み）】 30箇所 【2027年度（目標）】 150箇所 ※定義は上記同様	地点数は、「デジ活」中山間地域として申請のあった小さな拠点、農村RMO等の地域協議会、自治体等の数を記載（ドローン・自動運転車の利用有無に関係なくカウントした箇所数） ※ドローンサービス及び自動運転サービスを「デジ活」中山間地域でも展開することにより150地域の上積みを目指す。	【2022年度】 5 箇所（Lv3） 【2023年度（見込み）】 8 箇所（Lv3）	配送に係る地点数は、総合物流施策大綱において施策の進捗状況（KPI）として把握しているLv3以上の事業数等を記載 ※点検・農作業等についてはカウントでないため割愛。	【2022年度】 4 箇所（Lv2以上） 【2023年度（見込み）】 30箇所程度（Lv2以上） 人流サービス（無人自動運転） 【2025年度（目標）】 50箇所程度 【2027年度（目標）】 100箇所程度	地点数は、自動運転による地域公共交通実証事業で支援するLv2の事業数及びRoAD to the L4事業において支援するLv4の事業数を記載 物流サービス 【2025年度（実証）】 神奈川-愛知間（Lv4） ※自動運転トラックによる物流サービスの実現（2026年度以降）

線の実装

アーリーハーベストPJ①
【2024年度（目標）】
ドローン航路**埼玉県秩父エリア**設定
（送電網を中心に構築**約150km**設定）

※中長期的な計画は今後要検討するが、将来的には**地球1周分（約4万km）**を超えるドローン航路の設定を目指す。

アーリーハーベストPJ②
【2024年度】
実装に向け、高速道路（**新東名高速駿河湾沼津SA－浜松SA間**）の深夜時間帯における自動運転車用レーンの設置（実証）を検討

※車両の技術開発の進展も踏まえつつ、道路交通状況に応じて、必要な措置を検討する。

面の実装

1 国の関連事業で、**相互に案件の優先採択を行い、運営主体からサービス、インフラまで全てが揃う地域（面）を創出**することで、**実証から実装（サービス継続）**に繋げ、地域生活圏の形成を加速

例：自動運転による地域公共交通実証事業の採択案件のうち、中山間地域で実施するものについては、地元自治体、都道府県警察、自動運転事業者、農村RMO、電力事業者等による地域協議体等を設定し、規格化されたインフラ整備等を行う。

例：DADCが関係省庁・産業界と連携して整理する技術仕様等に準拠する案件を優先採択。

2 **先行地域（面）で確立したノウハウやメニューを他地域に横展開**

24

＃内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議（第12回：2023年3月31日） 経産省資料（https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/dai12/shiryou2.pdf）より引用

総務省・デジタル田園都市国家インフラ整備計画（改訂版）

デジタル田園都市国家インフラ整備計画（2022年３月策定）の策定後、我が国を取り巻く社会情勢は変化を続けており、ネットワークの信頼性の向上への期待や地方におけるデジタル活用の重要性が高まるなど、**情報通信インフラの整備は、「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けて、ますます不可欠**なものとなっていることから、インフラ整備等に関する取組を一層強化するため、次のような点を中心に本計画を改訂する。

※ 主な改訂内容は赤字

（2）ワイヤレス・IoTインフラ（５G等）

整備方針　注：数値目標は４者重ね合わせにより達成する数値。

第１フェーズ 基盤展開

① **全ての居住地で４Gを利用可能な状態を実現**
（４Gエリア外人口 2021年度末0.6万人→2023年度末０人）

② **ニーズのあるほぼ全てのエリア**に、５G展開の基盤となる**親局の全国展開**を実現（ニーズに即応が可能）　（５G基盤展開率 2021年度末43.7%→2023年度末98%）

③ **５G人口カバー率**

第２フェーズ 地方展開

【2023年度末】
全国95%（2021年度末実績:93.2%）
全市区町村に５G基地局を整備（合計28万局）

【2025年度末】
全国97%、各都道府県90%程度以上（合計30万局）

【2030年度末】
全国・各都道府県99%（合計60万局）

④ **道路カバー率**（高速道路・国道）
※国民の利便性向上及び安全・安心の確保の観点から追加
【2030年度末】 **99%**（2021年度末実績:95%程度）
高速道路については100%

- 国内外における**Open RANの普及促進**
- 自然災害や通信障害等の**非常時における事業者間ローミングの実現**
- ローカル５G等の**地域のデジタル基盤の整備・活用**の一体的推進

具体的施策

① **新たな５G用周波数の割当て**
② **制度整備**（５G中継局等）、**支援措置**（補助金、税制）、**Japan OTICの機能強化**
③ **インフラシェアリングの推進**（補助金要件優遇、基地局設置可能な施設のDB化）
④ **地域協議会の開催によるデジタル実装とインフラ整備のマッチングの推進**
⑤ **早期の社会実装が期待される自動運転やドローンを活用したプロジェクトとの連動**

※ 主な改訂内容は赤字

整備方針

- 地域のニーズに応じたワイヤレス・IoTソリューションを住民がその利便性を実感できる形で社会に実装させていくため、**ローカル５Gをはじめとする様々なワイヤレスシステムを柔軟に組み合わせた地域のデジタル基盤の整備**と、**そのデジタル基盤を活用する先進的なソリューションの実用化を一体的に推進**。

具体的施策

1　先進的なソリューションの社会実装の推進

- **地域の課題解決ニーズに即した先進的なソリューションの実証**に取り組むとともに、社会実装に必要となる地域のデジタル基盤の構築を推進。

2　自動運転やドローンを活用したプロジェクトとの連動

- 関係省庁等と連携して、**自動運転やドローンを活用したプロジェクトとも連動**する形で地域のデジタル基盤の整備を推進。
  - **【限定地域レベル４の自動運転】**
    2025年度を目処に50箇所程度等の政府目標の達成に資するため、**自動運転に必要な通信の信頼性確保**等の観点から必要な支援を実施。
  - **【ドローン】**
    上空における携帯電話網や無線LANの利用について、**他の無線システム等への混信を防止しつつ更なる利用拡大を図る**ための検討を行い、2023年度末頃から順次方向性を取りまとめ。

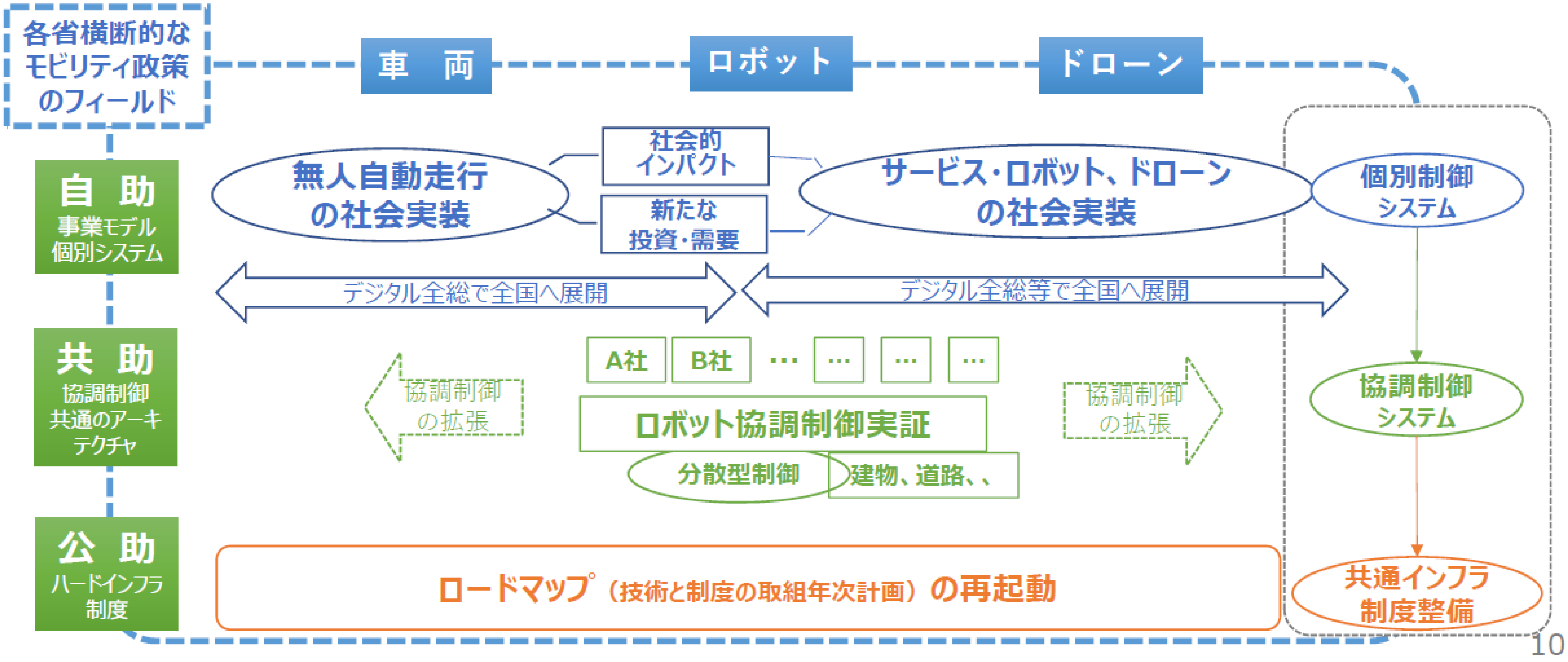
3　端末・機器の普及展開、地域協議会の活用

- ワイヤレス・IoTソリューションの社会実装や横展開を効率的・効果的に進める観点から、**様々な利用環境に対応した端末・機器の普及展開を推進**。
- **地域協議会等**を通じて、**広く横展開が期待される地域共通の課題解決モデルの検討を促進**し、各地域におけるデジタル実装を加速。

＃総務省「「デジタル田園都市国家インフラ整備計画（改訂版）」の公表」（令和5年4月25日）（https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban01_02000056.html）より引用

デジタル庁・「モビリティ・ロードマップ」のありかたに関する研究会

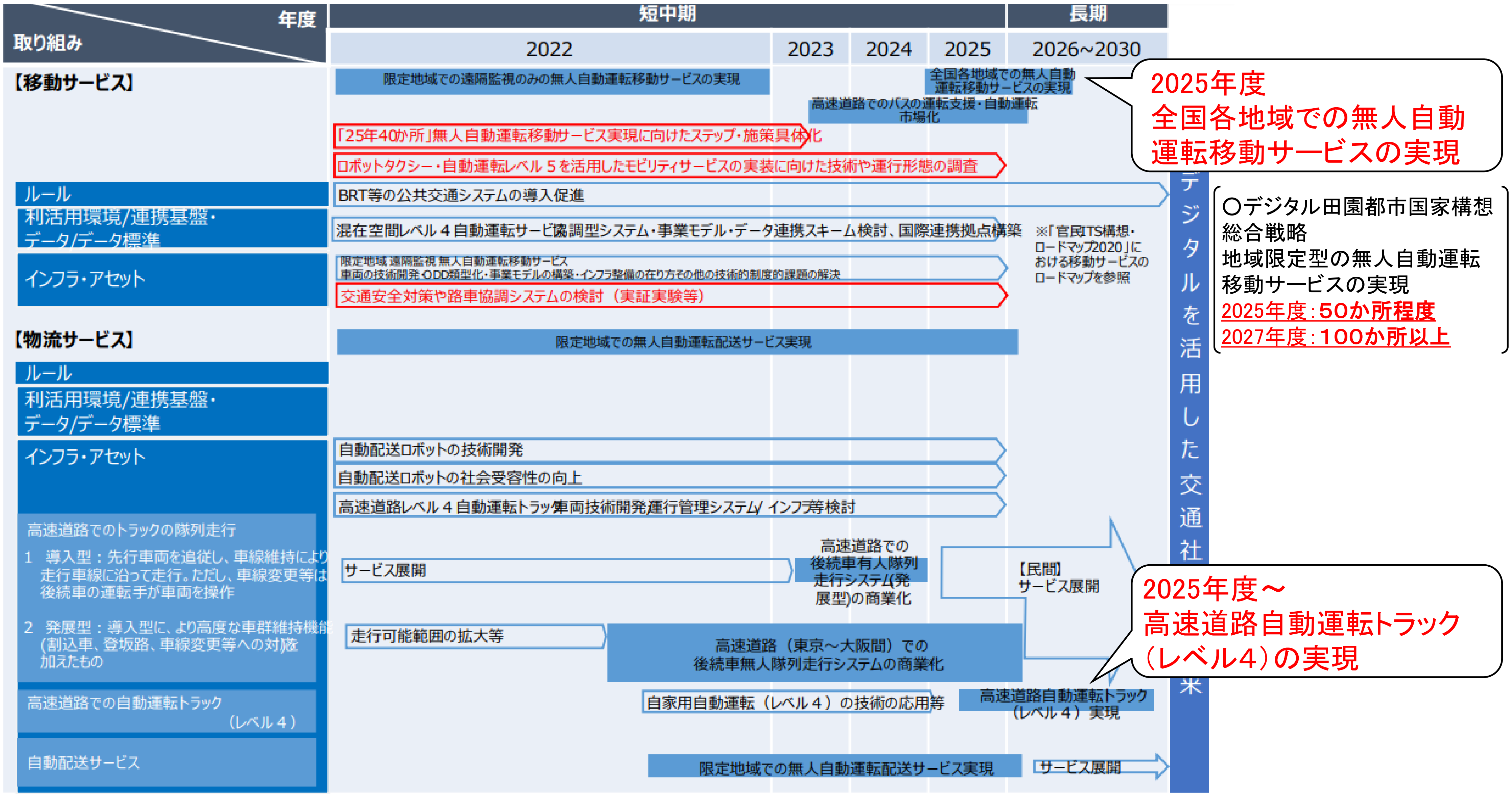
- **<u>自動走行車両、ロボット、ドローンは、地域の旅客・貨物需要などに合わせて自由に組み合わせる時代</u>**へ。
  今後は、これらをトータルにモビリティとして捉え、移動需要に対する新たなモビリティ政策を検討していくことが必要。
- 異なる事業者が提供する車両やロボット、ドローンの間で、空間情報の共有、協調制御の実装など、地域の実情に合わせた運行管理・事業体制を検討していくことが必要。これらに必要となる**<u>ハード・制度の整備も含め、官民ITS構想・ロードマップの名称を改め、「モビリティ・ロードマップ（仮称）」として再起動</u>**し、デジタル全総の実現をサポート。



＃内閣官房　デジタル田園都市国家構想実現会議（第12回：2023年3月31日）　デジタル庁資料（https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/dai12/shiryou3.pdf）より引用

（参考）ITS・自動運転に関する政府目標（市場化・サービス実現目標）

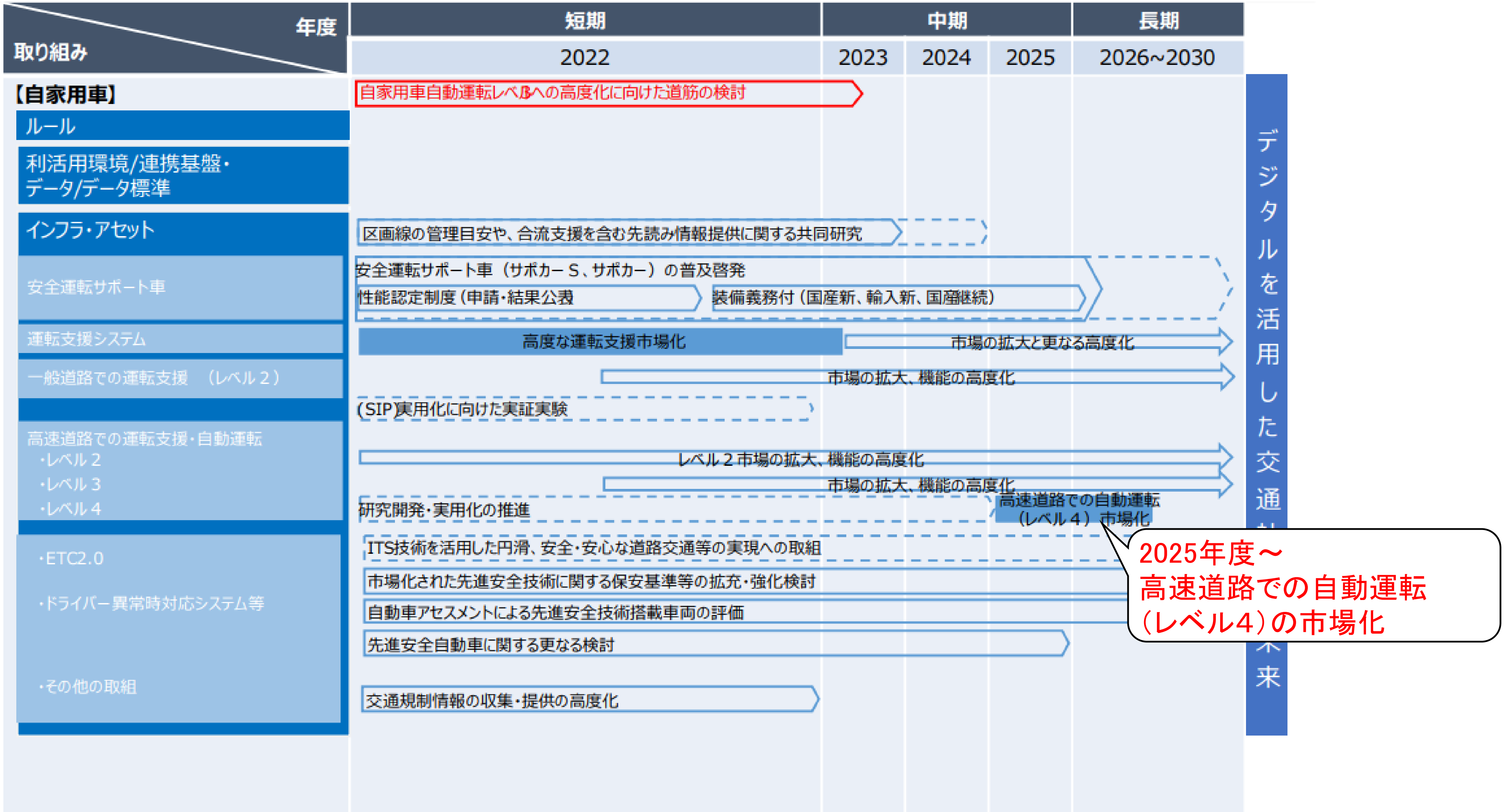
○商用車（自動運転バス、トラックなど）



#デジタル庁「デジタルを活用した交通社会の未来2022」（2022年８月）（ https://www.digital.go.jp/news/22791050-006d-48fd-914d-e374c240a0bd/ ）より引用

（参考）ITS・自動運転に関する政府目標（市場化・サービス実現目標）

○自家用車



#デジタル庁「デジタルを活用した交通社会の未来2022」（2022年８月）（ https://www.digital.go.jp/news/22791050-006d-48fd-914d-e374c240a0bd/ ）より引用